



その町に住んでくわいむ

大田区立大森第三中学校 三年 草山 航輝

私は今回税に関する作文を書くときに、以前両親がしていた話を思い出しました。それはふるさと納税をするかどうかという話です。父は何年も前からふるさと納税をしていて、そのおかげで全国各地からお肉や海産物が送られてきていたので、私はとても良い制度だなと思っていました。しかし、母は大田区にお世話になっているからと頑なにふるさと納税をしたがりません。二人の話を聞いて、私なりにどうという制度なのか調べてみることにしました。

ふるさと納税は二〇〇八年に日本で導入された制度で、納税者が自分で住んでいる場所以外の自治体に寄付を行い、その寄付額に応じた控除を受けられる制度です。具体的には、寄付した金額の一部が翌年の住民税や所得税から控除される仕組みになっています。納税者が自分のふるさとや応援したい地域に寄付を行うことで、その地域の発展に貢献でき、また寄付を行った自治体からは地域の特産品などが返礼品として送られることが多いため、この点もふるさと納税の人気を高めている要因です。この制度の最大の意義は、納税者自らの意思で地域を応援できる部分にあります。都市部に人口が集中する中、地方の財政は厳しい状況にあります。父の話

を聞くと、大雨や地震などの災害があった地域に寄付をすることで復興支援にも繋がるのではないかでした。

一方で、ふるさと納税にはいくつかの課題も存在しています。第一に、寄付先が特定の地域に集中することで他の地域との税収格差が拡大する可能性が指摘されています。実際に、返礼品の人気度などにより多額の寄付が集まる地域と、あまり寄付が集まらない地域があるという現象が起きています。私の住んでいる大田区の税収を調べたところ、大田区民が他の自治体に寄付することにより、過去九年で五十億円の減収になっているそうです。減収となった税金は、もともとは大田区民のために使われるはずだった貴重な財源です。母はこのために区の行政サービスに影響が出ることを心配しているそうです。

また、返礼品に力を入れたため、本来の地域支援という目的から離れ、返礼品目当てで寄付をしている人が多いという指摘もあります。これに対して、政府は返礼品の価格を寄付額の三パーセント以内に抑えるなどの規制を強化しています。

このように、ふるさと納税は、納税者自らの意志で地域を応援し、地域社会の発展に貢献できる素晴らしい制度ですが、いくつかの問題もあります。自分の住む地域だけでなく日本全体でうまく運用できるように、これから政府は取り組んでほしいと思いました。